



## 2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社ハウストゥ 上場取引所 東  
 コード番号 3457 URL <https://www.housedo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 安藤 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 富田 数明 TEL 03-5220-7230  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第1四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	7,523	24.1	315	741.0	257	634.5	152	-
2020年6月期第1四半期	6,061	△0.3	37	△92.0	35	△91.8	0	△99.8

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 166百万円 (-%) 2020年6月期第1四半期 △2百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	7.80	7.69
2020年6月期第1四半期	0.04	0.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第1四半期	53,007	11,379	21.4	581.75
2020年6月期	54,243	11,578	21.3	592.27

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 11,341百万円 2020年6月期 11,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	-	0.00	-	19.00	19.00
2021年6月期	-	-	-	-	-
2021年6月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年6月期の配当予想額は配当性向30%以上を基本水準とし、決定次第お知らせいたします。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,976	3.3	2,713	43.3	2,500	45.7	1,650	60.1	84.68
	～37,532	～14.2	～3,512	～85.5	～3,300	～92.2	～2,178	～111.3	～111.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年6月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	19,496,000株	2020年6月期	19,490,800株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	514株	2020年6月期	514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	19,492,890株	2020年6月期1Q	19,448,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動は徐々に再開しているものの、企業収益や業況感は悪化しており、雇用・所得環境には弱い動きがみられるなど、先行きに強い不透明感が残る状況が続きました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、住宅需要への影響が懸念されたものの、経済活動再開に伴う反動も見られ、実需は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づいた成長強化事業への積極的な投資を継続し、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行に努めてまいりました。フランチャイズ事業における加盟店舗数拡大及びサービスの拡充と、ハウス・リースバック事業における賃貸用不動産の取得による安定収益の確保に加え、不動産ファンド等への売却によるキャピタルゲイン獲得のスキームによる収益の拡大、金融事業における不動産担保融資と、金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業により「不動産＋金融」の取り組みを強化してまいりました。

また、不動産売買仲介事業を基盤とした、仲介・買取・リフォームの三位一体モデルで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、従来の不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、中古＋リフォーム受注などにより、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は7,523百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は315百万円(同741.0%増)、経常利益は257百万円(同634.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円(同151百万円増)となりました。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2020年9月30日現在)

セグメント名称	売上高 (百万円)	内 容
フランチャイズ事業	795	新規加盟契約数 39件、累計加盟契約数 659件 新規開店店舗数 36店舗、累計開店店舗数 570店舗
ハウス・リースバック事業	1,099	新規取得保有物件数 158件、累計保有物件数 338件 売却件数 40件
金融事業	274	不動産担保融資実行件数 30件、 リバースモーゲージ保証件数 27件
不動産売買事業	3,543	取引件数 175件
不動産流通事業	482	仲介件数 800件
リフォーム事業	570	契約件数 488件 完工件数 417件
小山建設グループ	756	管理戸数 5,922戸
その他事業	0	(欧米流) 不動産エージェンツ業、海外事業に係る各種取引
合 計	7,523	—

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## ①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、テレビ・ラジオCM等による積極的な広告宣伝活動に加え、47都道府県すべてに出店契約を達成するなど、店舗数の増加に伴う知名度やコーポレートブランド価値、信用力向上により、加盟検討企業からの問い合わせは、順調に推移しました。また、オンラインを活用した集客や営業活動に注力したことなどにより業務効率及び生産性は向上し、当第1四半期連結累計期間における新規加盟契約数は39件、累計加盟契約数は659件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの拡充を進め、当第1四半期連結累計期間における新規開店店舗数は36店舗、累計開店店舗数は570店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は795百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益が556百万円(同39.7%増)となりました。

## ②ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、不動産を活用した資金調達方法として、テレビ・ラジオCMをはじめとした積極的なプロモーションと人材投資を行い、問い合わせ件数は順調に増加しております。全国的な需要に対応すべく順次エリアを拡大し、老後の生活資金や事業資金への活用などさまざまなニーズに応えることで、仕入契約件数及び収益の拡大を図り、当第1四半期連結累計期間におきましては、新規に158件を取得しました。また、再売買、処分及びファンドや不動産買取会社等への売却は40件行い、賃貸用不動産として運用する保有不動産は累計338件となりました。

その結果、セグメント売上高は1,099百万円(前年同期比41.5%減)、セグメント損失が14百万円(同176百万円減)となりました。

## ③金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力を活かし、不動産の活用により顧客の資金ニーズに対応する「不動産+金融」の取組に注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては不動産担保融資を30件実行し、また、コロナ禍の影響により遅延が発生したものの、金融機関との連携による需要拡大と新規提携金融機関の開拓により、27件のリバースモーゲージ保証を行いました。また、一方で人材投資及び取引増加に向けた販促強化等により、販管費が増加しました。

その結果、セグメント売上高は274百万円(前年同期比34.3%増)、セグメント利益が24百万円(同93百万円増)となりました。

## ④不動産売買事業

不動産売買事業では、グループシナジーを活かし、直営店エリアの仲介顧客ニーズに合った物件の仕入れ強化に注力してまいりました。コロナ禍においても継続した仕入れを行ったことで商品在庫は充実し、経済活動再開を販売の機会としたことで、取引件数は175件(前年同期比101.1%増)となりました。

その結果、セグメント売上高は3,543百万円(前年同期比110.5%増)、セグメント利益が278百万円(同197.4%増)となりました。

## ⑤不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業で構成されております。住宅ローンの超低金利が続く中、住宅需要は底堅さを維持しており、ホームページ、新聞折り込み広告やテレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝戦略、そして地域密着型のポスティング戦略を通じて集客を行ってまいりました。成長強化事業への人材輩出にも注力し、戦略的に人員シフトを行ったものの、実需は堅調に推移しており、仲介件数は800件(前年同期比2.3%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は482百万円(前年同期比13.4%減)、セグメント利益が154百万円(同20.7%減)となりました。

## ⑥リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。前期のコロナ禍の影響による受注減により、完工件数は417件(同27.6%減)となりましたが、足元の需要は徐々に回復しており、契約件数は488件(前年同期比1.4%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は570百万円(前年同期比31.8%減)、セグメント利益が16百万円(同82.2%減)となりました。

## ⑦小山建設グループ

小山建設グループでは、埼玉県草加市を中心に、駅近立地の営業店舗を拠点とした地域密着のネットワークと情報力を活かした営業を展開し、安定収益として不動産賃貸管理及び賃貸収益の獲得、不動産仲介及び売買に注力してまいりました。

その結果、セグメント売上高は756百万円(前年同期比225.5%増)、セグメント利益が126百万円(同133百万円増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は53,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,235百万円の減少となりました。

主な増加要因は、ハウス・リースバック事業における保有物件増加に伴い有形固定資産が1,450百万円、不動産担保融資の増加に伴い営業貸付金が71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、現金及び預金が2,133百万円、たな卸資産が667百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は41,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円の減少となりました。

主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が171百万円、長期借入金が409百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、短期借入金が2,110百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円の減少となりました。

これは主として、配当金の支払いにより370百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	54,243	53,007	△1,235
負債	42,664	41,627	△1,036
純資産	11,578	11,379	△199

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月12日の「2020年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,274,618	17,141,061
完成工事未収入金	102,221	107,098
売掛金	57,324	62,293
販売用不動産	8,386,363	8,360,362
仕掛販売用不動産	2,138,309	1,578,034
未成工事支出金	160,328	78,670
営業貸付金	10,950,358	11,021,613
その他	448,869	519,281
貸倒引当金	△13,137	△21,654
流動資産合計	41,505,256	38,846,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,546,878	5,057,551
減価償却累計額	△1,133,475	△1,185,609
建物及び構築物（純額）	3,413,403	3,871,942
土地	5,731,605	6,715,162
その他	167,878	180,126
減価償却累計額	△128,433	△132,619
その他（純額）	39,444	47,507
有形固定資産合計	9,184,454	10,634,611
無形固定資産		
のれん	681,195	652,682
その他	216,359	248,658
無形固定資産合計	897,554	901,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,376	1,164,601
繰延税金資産	343,531	294,389
その他	1,202,804	1,192,546
貸倒引当金	△32,934	△27,207
投資その他の資産合計	2,655,777	2,624,330
固定資産合計	12,737,785	14,160,283
資産合計	54,243,042	53,007,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	473,564	513,484
短期借入金	13,013,500	10,903,300
1年内償還予定の社債	184,000	224,000
1年内返済予定の長期借入金	5,133,513	5,305,154
未払金	581,038	757,956
未払費用	405,249	378,046
未払法人税等	144,800	77,167
未払消費税等	106,115	107,670
未成工事受入金	229,882	370,218
前受金	471,492	480,567
賞与引当金	110,620	56,873
完成工事補償引当金	4,960	4,782
販売促進引当金	7,132	6,732
その他	566,202	614,336
流動負債合計	21,432,072	19,800,291
固定負債		
社債	786,000	906,000
長期借入金	18,674,517	19,084,040
長期預り保証金	1,138,828	1,209,407
繰延税金負債	491,932	488,741
資産除去債務	104,013	105,491
完成工事補償引当金	27,180	25,801
退職給付に係る負債	9,836	7,786
固定負債合計	21,232,309	21,827,268
負債合計	42,664,381	41,627,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,359,831	3,361,001
資本剰余金	3,378,326	3,379,496
利益剰余金	4,862,747	4,644,552
自己株式	△461	△461
株主資本合計	11,600,442	11,384,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,684	△42,615
為替換算調整勘定	△4,240	△391
その他の包括利益累計額合計	△56,925	△43,007
新株予約権	35,143	37,902
純資産合計	11,578,660	11,379,484
負債純資産合計	54,243,042	53,007,044



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,061,518	7,523,981
売上原価	3,578,440	4,768,514
売上総利益	2,483,078	2,755,466
販売費及び一般管理費	2,445,508	2,439,503
営業利益	37,569	315,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	587	40
匿名組合投資利益	33,781	10,727
為替差益	86	—
受取手数料	3,650	3,632
その他	23,170	15,266
営業外収益合計	61,277	29,667
営業外費用		
支払利息	56,218	71,773
持分法による投資損失	406	919
その他	7,218	15,848
営業外費用合計	63,843	88,541
経常利益	35,003	257,090
特別利益		
固定資産売却益	11	—
新株予約権戻入益	38	12
特別利益合計	50	12
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,282
特別損失合計	—	5,282
税金等調整前四半期純利益	35,053	251,819
法人税等	34,274	99,698
四半期純利益	779	152,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	779	152,121

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	779	152,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,918	10,069
持分法適用会社に対する持分相当額	71	3,848
その他の包括利益合計	△2,846	13,917
四半期包括利益	△2,067	166,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,067	166,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

## 1. 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
特別目的会社数	6社	6社
直近の決算日における資産総額	17,742,967千円	17,491,964千円
直近の決算日における負債総額	16,570,301千円	16,312,798千円

## 2. 特別目的会社との取引金額等

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、特別目的会社へのハウス・リースバック資産（信託受益権等）の譲渡及び出資はございません。

なお、上記以外の主な損益は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

主な損益	主な取引の金額 (千円)
匿名組合投資損益	33,781

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	主な取引の金額 (千円)
匿名組合投資損益	10,727

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースバ ック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	小山建設 グループ	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	661,965	1,881,021	204,448	1,683,454	557,173	837,234	232,300	6,057,599	3,919	6,061,518	—	6,061,518
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18,636	1,995	—	—	65,440	—	—	86,071	—	86,071	△86,071	—
計	680,602	1,883,016	204,448	1,683,454	622,614	837,234	232,300	6,143,670	3,919	6,147,590	△86,071	6,061,518
セグメント利益又 は損失(△)	398,468	162,254	△68,387	93,703	194,229	94,227	△7,308	867,188	296	867,484	△829,915	37,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△829,915千円には、セグメント間取引消去164千円、子会社株式の取得関連費用△110,291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709,776千円、たな卸資産の調整額△10,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースバ ック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	小山建設 グループ	計				
売上高												
外部顧客への売上高	795,995	1,099,856	274,570	3,543,673	482,578	570,784	756,048	7,523,507	473	7,523,981	-	7,523,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,138	8,876	1,650	-	76,250	-	457	111,373	-	111,373	△111,373	-
計	820,134	1,108,733	276,220	3,543,673	558,828	570,784	756,505	7,634,880	473	7,635,354	△111,373	7,523,981
セグメント利益又は損失(△)	556,624	△14,087	24,987	278,697	154,041	16,775	126,234	1,143,271	△4,079	1,139,192	△823,229	315,963

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェン業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△823,229千円には、セグメント間取引消去△478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825,533千円、たな卸資産の調整額2,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

- 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ハウスドゥ・ジャパン(旧株式会社草加松原住建)について、報告セグメントを従来「小山建設グループ」へ含めておりましたが、商号変更及び不動産売買事業の開始に伴い、報告セグメントを「不動産売買」に変更しております。  
なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社ピーエムドゥの物件調査に係る手数料収入及び管理物件に係る業務委託料収入について、報告セグメントを従来「金融」及び「フランチャイズ」へ含めておりましたが、各セグメント区分への適切な反映を図るために、該当するセグメント区分「ハウス・リースバック」の売上高に含めております。  
また、同社の費用について、従来「ハウス・リースバック」、「金融」及び「フランチャイズ」の売上高にて按分しておりましたが、上記変更に伴い、該当するセグメント区分「ハウス・リースバック」に含めております。  
なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。
- 当第1四半期連結会計期間より、当社の建築設計本部に係る費用について、従来「不動産売買」の区分に含めておりましたが、各セグメント区分への適切な反映を図るために、該当するセグメント区分「ハウス・リースバック」、「不動産売買」及び「調整額」の業務割合にて按分しております。  
なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「不動産売買」に含まれる上記費用に相当する金額を算定することが困難であることから、反映しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、財務基盤を強化するために、当社子会社である株式会社フィナンシャルドゥへの増資引受を決議し、2020年10月30日付で払込を完了いたしました。

増資の概要

- (1) 増資金額 2,000,000千円
- (2) 払込日 2020年10月30日
- (3) 増資後資本金 1,799,250千円  
増資後資本準備金 1,794,250千円
- (4) 増資後出資比率 85.24% (間接保有14.76%)